

投資戦略ウィークリー “コロナ禍の焦点は介護へ、政局相場も開始へ”

リサーチ部 笹木 和弘
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

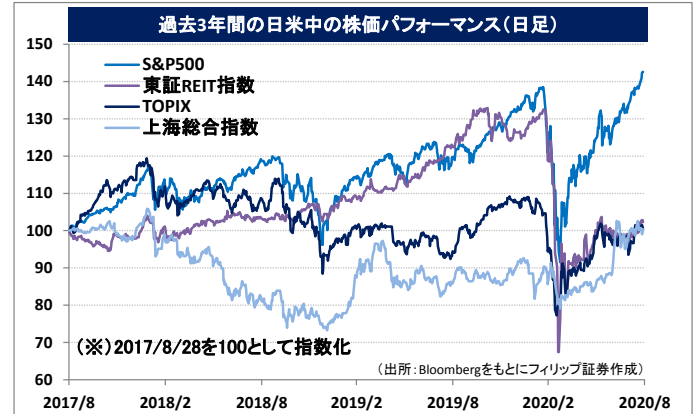
2020年8月31日号(2020年8月28日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■ “コロナ禍の焦点は介護へ、政局相場も開始へ”

- 28日午後2時過ぎ、安倍首相が健康問題を理由に辞任の意向を固めたとの速報が流れ、日経平均株価が取引時間中に前日終値比614円安の22,594円まで瞬間的に下落。当ウィークリー2020年8月17号「動き出す政局、求められる経済対策」で述べた通り、政局相場の幕が切って下ろされたと言えよう。
- まず、今の党役員の任期が来月9月末に切れることを見据え、安倍首相・自民党総裁が来月9月に内閣改造・党役員人事に踏み切る可能性が高いと見られていたなか、首相辞任により先行きが読みにくくなっている。日本株投資との観点では、米中摩擦が激化する国際情勢に対応するため、次の内閣主要ポストや党幹事長人事などを通じて日本政府が米国との関係を強化することで反中国の立場をより鮮明にするのかどうか注目がされる。5G通信に関し米国主導で中国ファーウェイ外しが世界的に強まる情勢下、**NTT (9432)**と資本業務提携した**NEC (6701)**、および**富士通 (6702)**といった旧電電ファミリーが次世代5G通信ネットワーク関連において海外でのプレゼンスを強める契機となる可能性もあろう。
- 次に、本日28日の午後5時より安倍首相が新型コロナウイルス感染症対策パッケージを発表する予定であり、パッケージの内容に、感染拡大地域の医療機関や高齢者施設の全職員に対し定期的な一斉検査を実施することが含まれていると伝えられた。重症化リスクが高いと見られる高齢者を抱える施設では介護職員への負担が増すものと考えられるなか、3年ごとに改定される介護報酬の2021年改定に向けて今夏以降に大詰めの議論が始まった。その中で、介護ロボットが現場の人手不足を補い、職員の負担を軽くする存在として注目されており、厚生労働省は「パワーアシストスーツ」などの介護ロボットを公的保険制度の適用対象にする検討を始めた。米国でもバイデン民主党大統領候補が育児・介護に10年間で83兆円相当の投資支出を行う経済対策を発表。高齢者介護の負担軽減が世界的に重要な課題として意識されよう。
- 9/11は日経平均株価の先物取引・オプション取引に係るSQ(エスキュー:特別清算指数のこと)日であり、最終売買日までに決済されなかった建玉はその翌営業日(SQ日)にSQ値で決済される。3の倍数の月のSQ日はMSQ(メジャーSQ)日と呼ばれる。今年3月のMSQ日直前2週間はコロナ禍による株価急落局面、6月のMSQ日直前2週間は緊急事態宣言解消に伴う上昇局面だった。9月のMSQ日直前2週間の株価のボラティリティ上昇に要注意だろう。
- 8/31号では、**日鉄ソリューションズ(2327)**、**はごろもフーズ(2831)**、**東光高岳(6617)**、**CYBERDYNE(7779)**、**サイアム・セメント(SCG)**を取り上げた。



■ 主な企業決算の予定

- 8月31日(月): イトーキ、サンリツ、パイオラックス、マクロミル、日本工営、菱洋エレクトロ、Zoom Video Communications Inc
- 9月1日(火): H&Rブロック
- 9月2日(水): スカパーJSATホールディングス、PVH、コパート、ブラウン・フォーマン
- 9月3日(木): 泉州電業、クーパー、ドキュサイン、ブロードコム、キャンベルスープ
- 9月4日(金): モロゾフ、カナモト

■ 主要イベントの予定

- 8月31日(月)
 - ・小売売上高(7月)、鉱工業生産(7月)、百貨店・スーパー売上高(7月)、貸出先別貸出金法人(7月)、自動車生産台数(6月)、住宅着工戸数(7月)、建設工事受注(7月)、消費者態度指数(8月)
 - ・クラリダ米FRB副議長がバーチャル討論会に参加、米アトランタ連銀総裁が講演(バーチャル形式)、アゼベドWTO事務局長が退任、英休場(バンクホリデー)
 - ・独 CPI(8月)
 - ・中国製造業・非製造業PMI(8月)、インドGDP(2Q)
- 9月1日(火)
 - ・完全失業率(7月)、有効求人倍率(7月)、設備投資(2Q)、じぶん銀行日本PMI製造業(8月)、自動車販売台数(8月)
 - ・豪中銀が政策金利発表、ブラジルGDP(2Q)
 - ・ブレインード米FRB理事がバーチャル討論会に参加
 - ・米自動車販売(8月)、米ISM製造業景況指数(8月)、米建設支出(7月)
 - ・ユーロ圏製造業PMI(8月)、CPI(8月)、失業率(7月)、独失業率(8月)
 - ・中国財新製造業PMI(8月)、韓国GDP(2Q)
- 9月2日(水)
 - ・日銀の若田部副総裁が佐賀県金融経済懇談会であいさつ・記者会見(オンライン形式)、マネタリーベース(8月)
 - ・米クレーブランド連銀総裁が講演(バーチャル形式)、米地区連銀経済報告(ペーageブック)
 - ・米ADP雇用統計(8月)、米製造業受注(7月)
 - ・ユーロ圏PPI(7月)、豪GDP(2Q)
- 9月3日(木)
 - ・日銀の片岡審議委員が沖縄県金融経済懇談会であいさつ・記者会見(オンライン形式)、対外・対内証券投資(8月23-29日)、じぶん銀行日本PMIサービス業・コンボジット(8月)
 - ・米シカゴ連銀総裁が講演(オンライン)、独家電見本市「IFA」(ベルリン、5日まで)
 - ・米新規失業保険申請件数(29日終了週)、米貿易収支(7月)、米ISM非製造業総合景況指数(8月)
 - ・ユーロ圏総合・サービス業PMI(8月)、ユーロ圏小売売上高(7月)
 - ・中国財新サービス業・コンボジットPMI(8月)
- 9月4日(金)
 - ・米雇用統計(8月)
 - ・独製造業受注(7月)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ダウ平均株価の銘柄入替えの影響

ダウ平均株価は30銘柄の株価を合計して除数で割る方法で平均の株価を算出するため、1対4の株式分割により8/31に権利落ちとなるアップル(AAPL)のダウ平均への寄与度の低下が見込まれるなか、構成銘柄の入替えが発表された。

石油のエクソンモービル(XOM)や資本財のレイセオン・テクノロジー(RTX)が外され、情報技術のセールスフォース・ドットコム(CRM)やバイオテクノロジーのアムジェン(AMGN)が追加されたことにより、景気動向に左右されずに成長を見込める業種の割合が高まったため、ナスダックの動きと類似してくるかもしれない。また、「分割考慮後のアップルと新規3銘柄の株価合計」と「分割前のアップルと除外3銘柄の株価合計」との比率が1.0倍に近づきつつある点も興味深い。

■欧州の温暖化ガス排出権取引

7月上旬のEUの委員会で温暖化ガス排出削減目標を90年比40%減から50-55%に引き上げる方向が示され、温暖化ガス排出権の発行枠縮小の観測からロンドン市場の先物価格が14年ぶりの高値を付けた。EUでは排出量取引制度について航空や海運に対象を拡げ、9月からスイスの制度と連携する予定である。

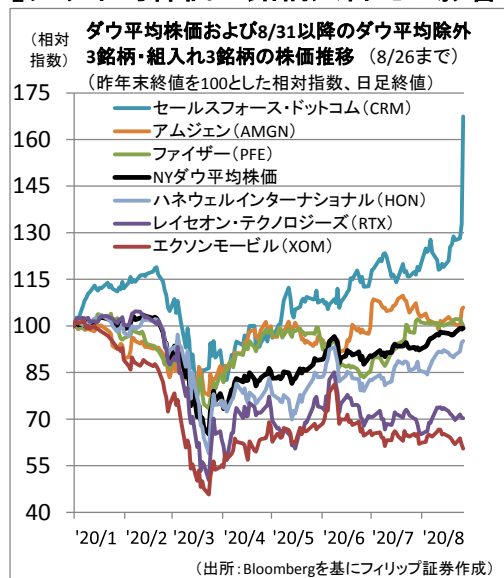
米電気自動車のテスラ(TSLA)が2020年4-6月期の純利益が1.04億USDと4四半期連続の黒字を達成。その中で温暖化ガス排出権(クレジット)の売却益が純利益を上回る4.28億USDに上った。同排出権取引については、排出権の発行枠縮小による供給減が価格上昇をもたらす可能性、および排出権取引制度の対象拡大による市場参加者の拡大が見込まれ、資産価値の高まりが見込まれよう。

■中国の5G関連「新基建」投資

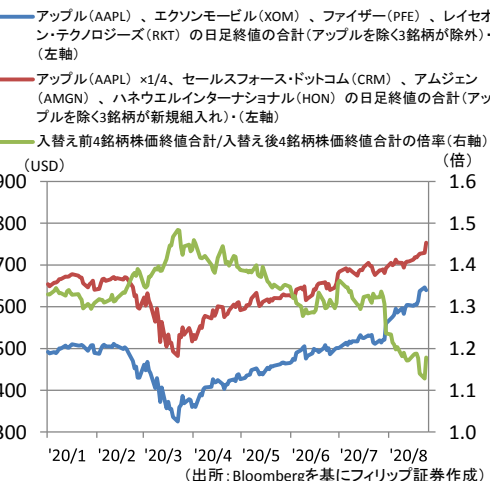
中国の経済対策で①5Gネットワーク、②超高压(UHV)送電、③都市間高速鉄道・鉄道交通、④新エネルギー自動車・充電ホール、⑤ビッグデータセンター、⑥人工知能、⑦製造業インターネットの7つの新分野へのインフラ整備を「新基建」と称し、官民で2025年まで6年間で総額10兆元に上る投資が見込まれている。

5G関連の新設基地局数は2022年に向けて増加する見通しを中国の調査研究機関が示すなど中国経済は「新基建」を原動力に中期的に拡大基調を辿る可能性もある。既に公共工事が本格化し、1-7月累計の固定資産投資は前年同期比▲1.6%減まで回復。7月の中国の日本からの鉄鋼輸入量が前年同月比3倍となり、鉄鋼大手の東京製鐵(5423)は10年ぶりに中国に鋼材の輸出を再開した。

【ダウ平均株価の銘柄入替えの影響～アップルの株式分割と併せて考慮】



アップル終値と除外3銘柄の株価終値合計値、アップル終値×1/4と新規組入れ3銘柄の株価合計値、および両者の倍率の年初からの推移 (8/26まで)



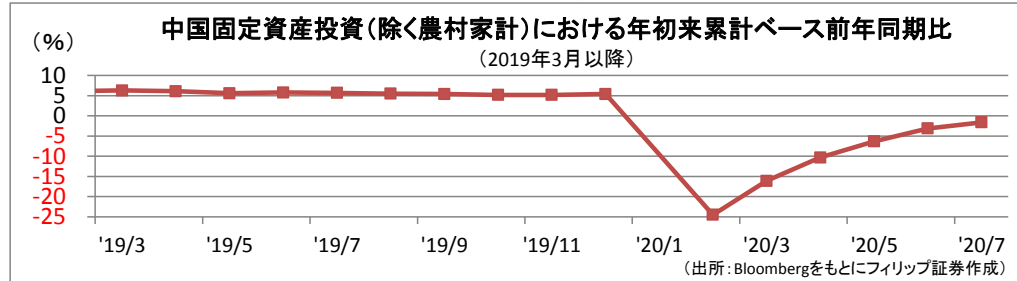
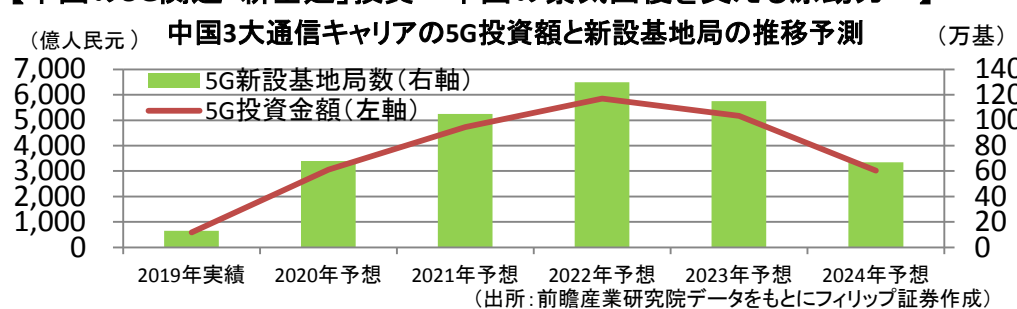
【欧州の温暖化ガス排出権取引～温暖化対策強化により排出権が高値圏へ】



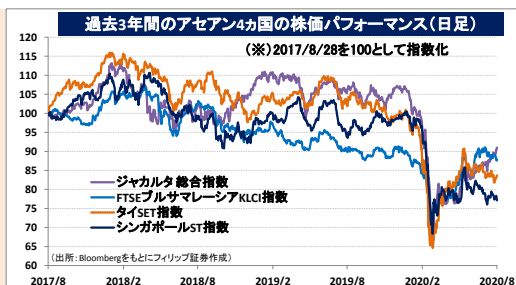
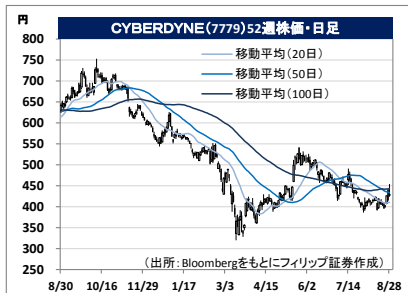
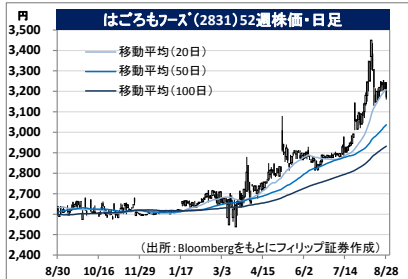
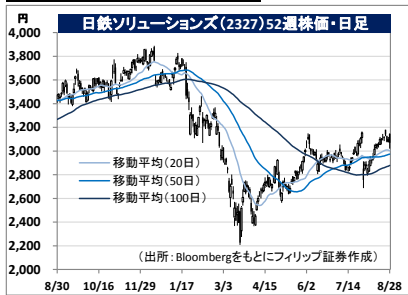
排出権取引制度(キャップ・アンド・トレード)の仕組み

1. 国や部門全体に対するCO2削減量の決定と「排出枠」の発行
基準となる年からの程度のCO2を削減するのという「削減量」を決める。
 2. 国・部門の下の企業や事務所などへ排出枠を分配する。
① グランドファザリング方式: 企業や事務所における過去のCO2排出量を基準として、無償で排出枠を分配する。
② ベンチマーク方式: 企業・事務所の生産物や技術に着目し決定される理想的な標準の排出量をもとに排出枠を分配する。
③ オークション方式: 各企業・事務所が排出枠をオークション(入札)によって有償で購入する。
 3. 排出枠の取引
割り当てられたCO2の排出枠を超えてしまいそうな企業は、「自社努力によるCO2削減」のほか、CO2を十分に削減して排出枠に余裕がある企業から、排出枠を購入することができる。
 4. 排出枠・排出量の確認(マッチング)
各企業・事務所の排出枠が合致しているかどうかの確認作業(マッチング)を行い、定められた排出枠をオーバーしてしまった企業については罰則が科される。
- (出所: 環境省のウェブサイト公表資料をもとにフィリップ証券作成)

【中国の5G関連「新基建」投資～中国の景気回復を支える原動力へ】



銘柄ピックアップ



◇ 日鉄ソリューションズ(2327) 3,070 円(8/28終値)

- ・1980年に新日鉄を親会社として設立。日本製鉄(5401)グループのシステムインテグレーターだが、売上高の約8割は親会社以外の企業・官公庁向けシステム開発・コンサルティングが占める。
- ・7/30発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比17.4%減の566.44億円、営業利益が同26.1%減の51.02億円。顧客のITプロジェクト継続をテレワークで支え、デジタル変革に取り組んだものの、前年同期に計上した中央官庁向け大型基盤案件の反動減により減収減益となった。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比7.2%減の2,550億円、営業利益が同15.8%減の239億円。「アフターコロナ」を見据えた顧客のデジタル変革(DX)支援、および日本製鉄グループの事業構造改革をITシステム面で支える役割など同社の重要性が高まろう。また、企業グループのROE向上の要請や利益を企業集団内に留めたい親会社の事情から、親子相場見直しの動きも注目されよう。

◇ はごろもフーズ(2831) 3,170 円(8/28終値)

- ・1931年に鮪油漬缶詰事業を創業後、1947年に設立。1958年に製品名「シーチキン」を商標登録。缶詰類・パスタ・包装米飯・かつお削り節・のりなどの製造販売を行う食品事業を手掛ける。
- ・8/13発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比0.8%増の211.36億円、営業利益が同79.3%増の12.60億円。コロナ禍に伴う外出自粛や休校等の影響による家庭向けの缶詰・パスタ製品の需要増、および主原料の価格安定や一般管理費の減少などが増収・営業増益に寄与した。
- ・通期会社計画は、主力の缶詰やパスタがコロナ禍による家庭用需要の一巡により、売上高を前期比1.0%減の820億円、営業利益を同5.5%減の29億円としている。単箸時間の増加に伴い生活習慣病の予防やダイエットなどの需要が高まると見込まれるなか、同社はオイル不使用シーチキンのほか糖質を抑制した健康志向の商品展開を強化中であり、成長継続の余地は大きいだろう。

◇ 東光高岳(6617) 1,012 円(8/28終値)

- ・2012/10に高岳製作所と東光電気の共同株式移転により設立され、2014/4に経営統合。東京電力パワーグリッドが34.8%の筆頭株主。電力機器事業および計量事業などを主な事業とする。
- ・7/31発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比2.7%増の196.59億円、営業利益が前年同期の▲3.88億円から1.18億円へ黒字転換。電力機器事業においてプラント物件および配電機器の販売増加が増収に寄与したほか、機種構成の変動による利益率向上が営業黒字化に貢献。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比1.4%減の920億円、営業利益が同0.9%減の23億円。EMS(環境マネジメントシステム)を手掛けるエネルギーソリューション事業の1Qが、電気自動車(EV)向け急速充電器の需要増により前年同期比78.2%増収。世界的環境規制の高まりを背景にEVを本格的に普及させていくうえで充電インフラの整備が不可欠であり、同社の急速充電器が注目されよう。

◇ CYBERDYNE(7779) 430 円(8/28終値)

- ・2004年に医療・福祉・介護分野向けロボットスーツの開発・製造・販売を目的に設立。人・ロボット・情報系を融合複合させた「サイバニクス」を活用して医療・福祉・生活分野へ事業を展開する。
- ・8/14発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上収益が前年同期比8.8%減の3.59億円、営業利益が前年同期の▲1.73億円から▲2.30億円へ赤字拡大。商品・製品の販売売上は増加したが、コロナ禍の影響によるトレーニングサービス売上が減少。また、研究開発費が同11.5%増と嵩んだ。
- ・新規性の高い事業を展開することに伴い業績予想が困難であることから同社は通期会社計画を公表しないこととしている。厚生労働省は介護支援ロボットについて2020年度に効果を見極め、21年度の介護報酬改定で公的保険制度の適用対象に加えるかを判断する模様だ。新型コロナウイルスの重症化リスクが高い高齢者を守る観点から、高い優先順位の政策として位置付けられよう。

◇ サイアム・セメント(SCC) 市場:タイ 348.00 THB(8/27終値)

- ・1913年に国家的インフラプロジェクトに不可欠なセメントを生産する目的でラーマ6世が設立。現在はセメント建設資材事業、化学品事業、包装パッケージング事業の中核3事業を擁する。
- ・7/29発表の2020/12期1H(1-6月)は、売上高が前年同期比8.9%減の2,017.51億THB、純利益が同12.6%減の163.55億THB。化学製品の価格低下や建設資材への需要減が響き減収となったほか、化学品事業における石油化学製品間のスプレッド・マージン縮小が減益の要因となった。
- ・同社はアセアンでM&Aを加速しており、4月にベトナムの包装資材会社ビエン・ホア包装の買収を発表。日本のレンゴー(3941)と合弁会社を通じてビエン・ホア包装株を取得する予定。コロナ禍に伴う単箸もりからEコマースが拡大するなか、包装需要を取り込む狙いがうかがえる。また、今年5月にパッケージング事業の子会社がIPOに係る登録に関して当局から承認を得たことも注目されよう。

■ アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(8/31号「インドネシアとマレーシア」)

インドネシアでは、政府が金融サービスの強化を政策目標に掲げているなか、資産形成の一環として中間層を中心に証券取引の需要が高まっており、2014年に36万だった証券口座数が直近に300万を超えた。その一方、信用取引ができる銘柄数が2020年6月に155銘柄に過ぎず、個人投資家の裾野を広げて市場をもっと厚くするために、インドネシア政府は日本証券金融(8511)によるインドネシア証券取引所グループの金融子会社への1割出資を受け入れることとした。

シンガポールやタイと比較してマレーシアの株価指数は堅調に推移している。その大きな牽引役がトップ・グループやハルタレガといったゴム手袋メーカーである。マレーシアが2019年のゴム手袋生産の世界シェアで67%を占めるなか、医療現場で使うゴム手袋への需要が急増している。



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB